7．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(3,943) 43,823	(1.8) 3.0	(0) 0	(0.0) 0.0
職　員	1,765,181	220.3	85,841	5.0
合　計	(3,943) 1,809,004	(1.8) 223.3	(0) 85,841	(0.0) 5.0

（注１）常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

（注２）常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

（注３）役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

（注４）報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

（注５）役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

（注６）中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

8．セグメント情報

（単位：円）

	文化芸術交流事業	日本語教育事業	日本研究・知的交流事業	調査研究・情報提供等事業	東日本大震災復旧・復興文化交流事業	その他事業	計	全　社	合　計	摘　要
Ⅰ　事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	2,203,187,625	4,885,817,951	3,284,698,182	569,458,877	174,756,649	3,793,365,809	14,911,285,093	0	14,911,285,093	
一般管理費等	0	0	0	0	0	0	0	1,189,369,316	1,189,369,316	
計	2,203,187,625	4,885,817,951	3,284,698,182	569,458,877	174,756,649	3,793,365,809	14,911,285,093	1,189,369,316	16,100,654,409	
事業収益										
運営費交付金収益	1,968,991,042	3,868,831,716	1,480,747,702	513,370,904	174,756,649	3,079,982,553	11,086,680,566	1,115,583,595	12,202,264,161	
運用収益	190,325,142	11,721,102	951,625,709	517,905	0	4,183,927	1,158,373,785	706,329	1,159,080,114	
受託収入	36,461,922	110,239,566	1,144,731,622	3,041,823	0	0	1,294,474,933	59,209,437	1,353,684,370	
寄附金収益	10,000	7,011,959	0	5,000,000	0	237,228,924	249,250,883	7,700,000	256,950,883	
資産見返戻入	2,488,686	85,633,314	0	11,887,603	0	74,947,714	174,957,317	17,283,871	192,241,188	
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	424,418	424,418	
雑益	172,600,810	946,529,495	901,341,591	5,027,309	0	80,580,323	2,106,079,528	11,277,419	2,117,356,947	
計	2,370,877,602	5,029,967,152	4,478,446,624	538,845,544	174,756,649	3,476,923,441	16,069,817,012	1,212,185,069	17,282,002,081	
事業損益	167,689,977	144,149,201	1,193,748,442	△　30,613,333	0	△　316,442,368	1,158,531,919	22,815,753	1,181,347,672	
Ⅱ　総資産額	378,220,243	4,576,332,159	17,038,602	92,209,076	0	4,620,310,257	9,684,110,337	66,444,976,628	76,129,086,965	

（注１）①　事業の種類の区分方法は、中期計画に基づく区分による。　②　「その他事業」の区分には、「在外事業」、「文化交流施設等協力事業」を含む。

（注２）一般管理費、財務費用は、「一般管理費等」として全社欄に記載した。

（注３）運用収益は現状の運用資金割合で按分し計上している。

（注４）第三期中期計画に基づき、前事業年度まで日本研究・知的交流事業に区分していた日中交流センター事業実施分は、当事業年度より文化芸術交流事業にセグメントを変更している。
これにより、外貨建債券に係る為替差益のうち166,824,520円を文化芸術交流事業の雑益に計上した。

（注５）総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、全社欄に記載した。